

RANDEC

Mar. 2004 No. 60

ニュース

(財)原子力研究バックエンド推進センター



究極の廃棄物対策

日本アイソトープ協会 顧問 濱田 達二

RI協会がおよそ1,500の事業所から毎年集荷している廃棄物ドラム缶の本数は、200リットル容器に換算して約17,000本で、この10年間あまり変わっていない。これを事業所数で平均すると11本、つまり容積で2立方メートル強ということになる。たいしたことはない、といえはその通りかもしれない。試みに東京都の平成10年度のデータを見ると、都民1人あたり発生する産業廃棄物は1日あたり5.8 kg、一般廃棄物は1.25 kgということで、年あたりにすれば莫大な量になるから、それに比べればまだしもと思いがちであるが、こちらの事情も切迫していることは間違いない。

産廃でも、とくに大量発生者である製造工場などでは、製造方法を計画する際に、発生する

廃棄物のことを念頭に置きながら計画するようになった。これは放射線事業所において見習べき事である。

比較的最近、米国放射線防護・測定審議会(NCRP)から”Management Techniques for Laboratories and Other Small Institutional Generators to Minimize Off-Site Disposal of Low-Level Radioactive Waste”と題する報告書143が刊行された。この報告書は、廃棄物の発生量の低減を主なテーマに掲げているのが特色である。それも、焼却などの減容やリサイクル技術だけでなく、資材購入時の注意、作業プロセスの変更といったことにまで触れている。作業者のマナーが問題にされていることも、RI実験室で作業経験のある筆者にとって大きな反省材料である。

原子力施設デコミッショニング技術講座(第15回)の開催報告

デコミッショニング技術の普及啓発を目的として、毎年開催している「原子力施設デコミッショニング講座」が今年も東京赤坂の三会堂ビルにおいて2月6日(金)、65名の参加のもとで開催された。当センターは、昨年10月末にこれまでのデコミッショニング技術本部及び廃棄物事業本

部の2本部制による運営形態を変更し、一体化した組織体制のもとで行う最初の技術講座として、デコミッショニングから廃棄物の処分までの一連の最新技術情報を参加者に紹介することを目的にプログラム編成を行った。今講座の8件の講演とその講師(敬称略)は以下の通りである。

1. 低レベル放射性廃棄物の処理・処分の基本的考え方と今後の展望
(埼玉工業大学先端科学研究所長、石樽顕吉)
2. 東海発電所の廃止措置の現状とポイント
(日本原子力発電(株)廃止措置プロジェクト推進室長、佐藤忠道)
3. RI・研究所等廃棄物の埋設処分事業の検討状況について
(財)原子力研究バックエンド推進センター常務理事、石黒秀治)
4. 新型転換炉ふげん発電所廃止措置の準備の概要
(核燃料サイクル開発機構ふげん発電所環境技術開発室長、井口幸弘)
5. JRR-2の解体と廃棄物管理
(日本原子力研究所東海研究所原子炉解体技術課長、中野正弘)
6. 医療用小型サイクロトロン解体撤去
(兵庫県立姫路循環器病センター放射線科放射線技師、石本 剛)
7. 放射性廃棄物の輸送における現状と課題
(原燃輸送(株)輸送部マネージャー、笹尾正士)
8. クリアランスとその検認技術開発
(財)電力中央研究所柏江研究所上席研究員、服部隆利)

最初の石樽先生の講演では、わが国の放射性廃棄物の発生源による分類及びその処分に向けた法規制等の検討状況、地下埋設処分の安全シナリオの構築と長寿命及び高レベル廃棄物に対する問題点、合理的処分に不可欠なクリアランスの制度化と検認技術の開発の重要性等についてお話しされ、国の政策立案と安全

な処分に向けた各分野の活動と今後の方向性を示唆された。また、RI研究所等廃棄物については、処分主体が備えるべき要件についても言及され、RANDECはその卵的存在で今後さらにポテンシャルを高める努力が求められていると結ばれた。

佐藤室長の講演では、3つの工期に区分され

た2005年までの第1工期間に実施する主要な活動状況として、使用済燃料プールの洗浄排水、タービン建屋内の機器撤去を、特に自から実施したことが報告された。この作業の結果、安全性は言うに及ばず総被ばく線量、作業工数及び廃棄物量を半減させていること、重機が投入されつつあること等、デコミッショニング活動の本格化に伴う合理的実施への経営的努力の一端も伺われた。

当センター石黒常務理事の話は、当センターが各機関とともに進めるRI・研究所等廃棄物の処分事業の検討状況について、推進準備会等の最近の動向を紹介した。当面、浅地中埋設処分に限定して極低レベルと低レベル廃棄物の処分を対象に検討され、最大300～400年の制度的管理を想定したものであり、その埋設処分の具体的活動計画と内容について概要紹介がなされた。

ふげん発電所の井口室長からは、2002年度末の運転停止を挟んで進められているふげん発電所のデコミッショニング準備と関連技術開発について詳細な報告がなされた。技術開発は、被ばくの低減等の安全確保、合理的デコミッショニング手法の確立及び資源の再利用と放射性廃棄物量の削減を実証することであると明言され、既存技術の改良とともに、解体技術や測定技術の高度化やシステムエンジニアリング技術の確立により、「ふげん」の最適な解体計画の策定ができるように準備を実施している旨の報告がなされた。

原研の中野課長は、平成9年から開始され、原子炉本体の撤去を除き、実質的なデコミッショニングの完了とされる第3段階まで終了したJRR-2のデコミッショニング活動について、その実績と

経験について紹介された。研究炉ではあるが同じ重水炉の貴重なデコミッショニング経験は他の研究用原子炉やふげん発電所等のデコミッショニングに大いに反映されるものであろう。

姫路循環器病センターの石本技師には、PET (Positron Emission Tomography) 試薬製造に用いた医療用小型サイクロトロン解体とその廃棄物の処理についてわが国では極めて稀な、しかし今後は増大する加速器の解体について貴重な経験とデータの紹介を頂いた。現在、重粒子線治療用の低コスト加速器の開発を国は進める意向とされるが、設計段階で解体時の廃棄物低減について策を講じておく必要があることがこの報告から示唆される。

次に、原燃輸送の笹尾氏からは放射性廃棄物の国内外の輸送規制等の体系について、またその技術についてこれまでの高レベルガラス固化体の輸送実績も含めて廃棄物輸送に携わる人には不可欠な講演を頂いた。法規制、監督諸官庁及び検査行為が複雑に絡む放射性物質の安全輸送を的確に実施するための基本的ルールについて説明された。原子力施設のデコミッショニング廃棄物の輸送については、わが国ではあまり経験がないため、今後どのような体系が必要なのかを検討することが重要であると述べられた。

最後の電力中央研究所の服部氏のご講演では、クリアランスの元来の定義、検認の問題点、社会的安心の議論、ご自身が研究中の検認測定における自己遮へいの影響を除いた検認機器(クラリス)について紹介があった。特にクラリスについてはハードウェア、ソフトウェアの両面の理論と測定結果を対比させ、少なくともドイツの検認精度に比較して一桁程度は上であるこ

とが説明され、今後の適用に期待できることが報告された。

今回の8件の報告は、何れもその分野で直接活動されている講師のお話であり、大変詳細かつ現実的内容の講演であった。幾つかの質疑応答があり、参加者は最後まで熱心に聴講された。この場をお借りして講師を勤められた先生方にお礼を申し上げます次第です。

なお、今回の講座では、廃棄物関連の講演を織り交ぜてプログラムを編集したが、その是非についての参加者のアンケート結果によれば、今回のように廃棄物も同時に扱うべきとの要望が多かった。同時に、アンケートでは、海外諸国この分野の情勢を講演に取り込んで欲しいとの要望もなされ、次年度の技術講座ではこれらの要望を考慮したプログラム編成を行っていきたい。



第15回デコミッションング技術講座において講演される石樽教授



各講演を熱心に受講する参加者たち

廃棄物事業に関する近況報告

RANDECのホームページの改訂について

立地推進部

立地推進部が行う立地調査活動は、調査地区に関する情報収集、収集した情報の評価、及び一般社会に対してRI・研究所等廃棄物の埋設処分事業の必要性についての普及・啓発活動(情報発信)があります。

現在のホームページ(以下「HP」という。)において、立地広報については、予想される埋設処分場の面積、自然環境、社会環境等の立地調査項目等を載せています。

今回の改訂は、RI・研究所等廃棄物の埋設処分場の立地に関する情報を、さらに広く収集するため、普及啓発活動を積極的に行っていくことを主な目的としています。

そのため、立地広報に関するHPについて、アクセス性を向上し、提供する項目や内容を充実することとしました。

1.改訂の考え方

トップページはレイアウトの変更のみの最小限の改訂にとどめます。

改訂は主に立地調査、廃棄物関連事業を対象といたしました。

改訂するにあたっては、先般新たに制作したパンフレット「医療機関や研究機関から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設処分に向けて」をベースとして、基本的な考え方は以下のとおりです。

- 情報は「簡潔、正確、明瞭に」をモットーとして操作性能(アクセス性)を上げる。
- 立地調査に関するコアメッセージを発信する。

- RI・研究所等廃棄物の埋設処分事業に関する用語解説を行う。
- 関連する事項についてリンクを張る。
- 将来の多面的活用を考慮する。

2.立地広報ページの内容

主な立地広報ページの内容を以下のとおり考えています。

- (1) 処分の必要性
- (2) 埋設処分に向けた取り組み
- (3) 立地調査、立地要件
- (4) 埋設対象放射性廃棄物
- (5) 埋設処分の考え方
- (6) 埋設前処理
- (7) 保安・安全
- (8) 事業計画
- (9) 用語・略語集
- (10) リンク集
- (11) サイトマップ
- (12) 意見・質問

3.改訂計画

改訂は本年度末に終了し、運用は点検調整の後とし、第1四半期中頃を計画しています。

4.最後に

私たちは、さらなる情報の収集活動と、国民並びに関係者の理解を得る活動を車の両輪のように進めていきます。

「使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約」 第一回検討会合に出席して

情報管理部長 榎戸 裕二

本RANDECニュース第57号において、標記条約の目的と内容、第一回検討会合に向けた国内の活動及びわが国の国別報告書の準備状況について概要を報告した。

当センターは昨年度に引き続き国への助勢を行うこととし、今年度は文部科学省所管の項目に関して、2003年11月にウイーンのIAEA本部で開催された第一回検討会合において行う現状報告への準備、わが国の国別報告書に対する各国からの質問に対する回答案の準備及びわが国からの各国にする質問案の検討、さらには検討会合での情報収集並びに現地での支援等を行った。

第一回検討会合におけるわが国の全体の管理の現状報告、上記質疑応答対応、本条約の効果的実施に向けた貢献等、検討会合におけるわが国の活動内容については、平成15年11月17日の外務省、経済産業省、文部科学省等のプレス発表に、また検討会合の後に発表された概要報告書に記載されている。

本ニュースでは、第一回検討会合及びそれに向けた当センターの活動について概要を紹介する。

当センターでは、原子炉等規制法に関するもののうち研究用原子炉の使用済燃料と放射性廃棄物、核燃料使用施設の放射性廃棄物、放射線障害防止法の規定するRI廃棄物の管理安全に関するものを対象とした助勢作業を実施している。

特に、RI廃棄物は文科省の専管事項であり、文科省への的確な支援のために、独自に(株)日本アイソトープ協会の専門家との調査会合を数回開催し、課題の明確化を図った。その上で、RI廃棄物を含む使用施設等の課題対応のため、原研、核燃料サイクル機構、RI協会、原子力安全技術センター、(株)三菱マテリアルの専門家からなる「放射性廃棄物等管理安全条約検討委員会」(主査；濱田達二RI協会顧問)を設置した。委員会のタスクは①各国国別報告書からその国と日本にとって有益な課題を抽出して質問状作成検討を行う、②わが国に対する各国からの質問に対する回答案の作成、③第一回検討会合においてわが国の現状報告に必要な資料と情報を提供する、の3点である。

① に関しては、委員会において米国、英国、フランスなど10カ国に対して事務局からの約100件の項目を約40件に絞り込み、文科省に提出した。文科省は、さらに省内外での審査を行った。わが国は最終的に70件程度の質問を14カ国に対し行っている。

② に関しては各国から100件強の質問が出され、委員会においてはこのうち20件の質問回答案を検討した。検討案はサイクル機構、原研、RI協会の協力により短期間のうちに作成できた。

③ に関しては、RI・研究所等廃棄物の管理の現状、特にRIによって汚染された廃棄

物の国内での安全管理の現状を紹介するものとして、管理の実態調査も行うとともに多くの資料から選択し、検討会合のプレゼンテーション資料を準備した。

2003年11月3日から2週間にわたり開催されたIAEAの第一回検討会合は、全体会合、国別検討会合及び調整会議から構成され、実質的な検討会合は正味6日間、5グループに分かれて参加33カ国について詳細な審議が行われた。国によっては割り当てられた時間内に終了せず、翌日に審議が延長したグループも見られた。わが国は、プレス発表にあるように政策や管理の現状及び見通せる範囲の具体的な計画を体系的に紹介した。国としての考え方と内容が極めて明確に説明され、参加各国から賛意と謝辞が述べられた。

今後、わが国が世界的な放射性廃棄物等の管理の安全の枠組み構築を目指すこの条約に

おいて果たすべき役割は極めて大きいものがあるが、同時に国際的ルール及びコンセンサスの確立を通して受ける恩恵も大きい。特に、今後のわが国の放射性廃棄物処分に関する事業の進展に向けては、その国民的合意形成が必要である状況にあつて、共通の安全認識に基づく国際的な安全文化の醸成が可能となることは、その推進にとって好ましいことである。この条約の世界的な義務履行に積極的に協力することがわが国にとって重要となる。

最終的な全体会合において採択された概要報告書には今後各国が目指す方向について明確に記載されている。わが国にとっても、より高度な安全文化の醸成に役立つ推奨される政策と行為が記述されている。一読されることをお勧めする。

参考資料：

“JC/RM.1/06/Final Version” Summary Report,
Joint Convention on the Safety of Spent Fuel Management and on the
Safety of Radioactive Waste Management; First Review Meeting of the
Contracting Parties 3 to 14 November 2003 Vienna, Austria,
http://www.rasanelt.iaea.org/download/conventions/jointcon_summary,

近隣アジア諸国におけるデコミッションング及び廃棄物管理の現状(1)

立地推進部長 北田 哲夫

近隣アジア諸国の内、日本、中国、韓国の3ヶ国は原子力のエネルギー利用として原子力発電所を持っているが、それ以外の国でも、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの諸国では、試験研究炉を設置し、産業利用を主体として活発な原子力の利用研究を進めている。これらのアジア諸国におけるバックエンド分野の概況を2回に分けて紹介する。

1. オーストラリア

○研究炉のデコミッションング計画

オーストラリアでは、研究炉MOATA (100kW) が1995年に運転を停止した他、研究炉HIFAR (10MW) が2006年に運転停止予定となっており、現在、HIFAR炉の代替となる20MWの研究炉を建設中である。このため、オーストラリア原子力科学技術機構(ANSTO)において、これらの研究炉のデコミが検討されている。

MOATAはサイト再利用のため、以下の3段階で解体を進めることが計画されている。

ステージ1：燃料及び冷却材の撤去(完了)

ステージ2：維持管理(1997 - 2007)

ステージ3：解体及び撤去(2008年以降)

なお、具体的な解体時期は、処分場の操業開始を見ながら進めるとしている。

○国立の放射性廃棄物処分場の立地

2003年8月に、南オーストラリアのウーメラ地区に国立の中・低レベル放射性廃棄物処分場の建設及び操業のための許可申請が行なわれた(2004年中には操業開始を予定)。処分場の運営は教育科学訓練省(DEST)が許認可を取得

し事業責任を負い、DESTは契約で民間組織に処分を請負わせる実施形態をとろうとしている。

処分施設は、低レベル及び短寿命の中レベル廃棄物を対象としたトレンチ又はボアホール構造の浅地中処分施設で、サイトに処理設備は設置されず、廃棄物発生者が受入基準を満足するように前処理する計画である。中レベル廃棄物(約500m³)は、専用保管施設(地上保管で最低50年の操業想定)のサイト調査が現在進められている。

2. インドネシア

○研究炉のデコミッションング計画

バンドン原子力研究所の研究炉(TRIGA 1,000kW、35年運転)の能力アップ(2MW)の計画があり、そのための部分的な解体計画が検討されている。

○放射性廃棄物の管理

インドネシア原子力庁(BATAN)傘下の放射性廃棄物管理開発センター(RWMDC)は、インドネシア中のすべての放射性廃棄物を受け入れており、バンドン原子力研究所の廃棄物、各地の病院の使用済線源、TENORM^(*)なども受け入れており、焼却、圧縮、濃縮処理等を行い、中間貯蔵を行っている。

3. マレーシア

○放射性廃棄物の管理

マレーシアの放射性廃棄物管理上の分類は、
① 鉱石の製錬や原油精製に伴って発生する比

^(*)人為的に濃度が高められた自然放射性物質

放射能の低いNORM^(**) / TENORM

②放射性線源の加工・使用によって発生する廃棄物

③研究炉の運転によって発生する使用済燃料の3つに分類されている。

特に、原油とガス精製に伴って発生するスラッジ(Ra-226、Ra-228含有)及びスズの採鉱に伴う副産物(ウラン、トリウム、ラジウム含有)等のTENORMの扱いが課題となっている。

4. フィリピン

○研究炉の現状

アメリカGE社寄贈の研究炉(1,000kW)は、RI製造、農業、医学利用等に利用されたが、改修(TRIGA Mark-II型、3,000kW)後、冷却水漏れの補修がうまくいかず、1988年から停止したままとなっているが、具体的なデコミッションング計画ははっきりしていない。

○処分場の選定・評価

低レベル放射性廃棄物処分施設のサイト選定は1995年に開始され、スクリーニングと評価の2つの選定プロセスを設定して、地質、水理の観点からサイトの絞り込みを行い、サイトをランク付けし、2002年から10サイトの原位置調査が開始され評価が継続されている。

今後、地質、水理及び気象、地下水特性等の観点から、詳細評価を計画している。

5. タイ

○研究炉のデコミッションング計画

タイの研究炉(TRIGA Mark-II型)は、1962年運転開始し、1977年に更新(TRIGA Mark-III型、2,000kW)し、使用されてきたが、研究施設の移転に伴い施設のデコミッションングが検討されている。

解体計画は、IAEAのプログラム(3段階に区分した解体ステージ方式)に従って検討されて

おり、2006年を目途にしているが、タイの原子力庁(OAP)の移転の遅れも絡んで、5～6年遅れている。移転先(バンコク北東80kmのオンガラク地区)に200ℓドラム缶相当で8,500本能力の保管施設が計画されており、解体廃棄物は、そちらに搬出する計画となっている。

○放射性廃棄物の処分計画

放射性廃棄物の量は、原子力発電所を使用している国に比べて少なく、廃棄物の主な発生源は医療分野の線源等で、集められた固体廃棄物は貯蔵施設にて保管している。放射性廃棄物は5つのクラスに区分され、クラス1及びクラス2の廃棄物のみが、放射能規制値以下である場合に現状で処分できていることになっている。

クラス1：極低レベル

クラス2：低レベル及び100日以下の短半減期核種の廃棄物

クラス3：低レベル

クラス4：中レベル

クラス5：高レベル

クラス3、4及び5の処分については、規制面の整備はこれからで、クラス3及び4は、将来、200ℓドラム缶のセメント固化体として処分されるものと思われる。

OAPは、過去に低レベル廃棄物貯蔵施設に対して地下埋設処分場の実現可能性の調査を行い、複数の地域を候補地として選定したが、その後処分計画はあまり進んでいない。

(以下次号につづく)

(**) 自然起源の放射性物質

委員会報告

平成16年1月以降に開催したRANDECの各委員会は以下のとおりである。

日 時	委 員 会
平成16年2月2日	<p>委員会名：放射線障害防止法に係る埋設要件検討委員会（第4回）</p> <p>出席委員：濱田達二委員長（社団法人日本アイソトープ協会 顧問）他8名</p> <p>主な議事内容： 規制基準、廃棄物埋設施設基準、廃棄体基準、廃棄確認行為等のRI廃棄物埋設処分に係る技術基準の整備に際して必要となる事項について審議を行った。</p>
平成16年3月8日	<p>委員会名：放射線障害防止法に係る埋設要件検討委員会（第5回）</p> <p>出席委員：濱田達二委員長（社団法人日本アイソトープ協会 顧問）他8名</p> <p>主な議事内容： 第1回から第4回までの本検討委員会での審議結果をまとめた報告書(案)について審議を行った。報告書(案)の審議では、RI廃棄物処分場の管理期間終了後の廃止（放射線障害防止法第27条：使用の廃止等の届出及び同第28条：使用の廃止等に伴う措置）に関する規制の在り方及び管理期間終了後の埋設地に対する放射線障害防止法と廃棄物処理法の関わり方等について議論を行った。これらの審議結果を踏まえて報告書(案)を修正した後、報告書とすることで了承された。</p>
平成16年3月12日	<p>委員会名：高速炉冷却材ナトリウムの除染に関する調査委員会（第3回）</p> <p>出席委員：宮崎慶次委員長（近畿ポリテクカレッジ校長）他6名</p> <p>主な議事内容： 「カザフスタンの原子炉BN-350のナトリウム処理への適合性の検討」に関するFP及びCPの生成移行解析結果、廃止措置計画の立案検討結果、ナトリウム固化試験結果等および「高速炉冷却材ナトリウムの処理処分に係る調査」に関する国内外の技術情報調査結果、ナトリウム中のセシウム除去に関する基礎試験結果を説明した。 さらに、これらをまとめた「平成15年度成果報告書」について審議し、了承された。</p>

平成16年3月15日	委員会名：解体廃棄物リサイクル技術開発委員会(第3回)
	出席委員：阿部昌義委員長(日本原子力研究所東海研究所バックエンド技術部長)他6名
	<p>主な議事内容：</p> <p>解体廃棄物リサイクル技術開発に係るデータベース／評価コードの開発及び解体金属廃棄物の再利用技術開発に関する平成15年度事業実施最終報告の審議を行った。データベース／評価コードの開発では、代表的な原子炉施設から発生する解体金属廃棄物のリサイクルに向け、そのリサイクル率、物量、処理処分コスト等を評価するためのコードの適応性検討を行い、今年度で開発を終了した。また、廃棄物の再利用技術開発については、今年度実施した溶融試験の成果を検討し、了承された。</p>
平成16年3月16日	委員会名：スロヴァキア原子炉の廃止措置技術的評価専門委員会(第2回)
	出席委員：森山裕丈委員長(京都大学教授)他4名
	<p>主な議事内容：</p> <p>スロヴァキア原子力規制庁及びA-1炉の専門家を招聘し、日本の専門家とA-1炉に係る廃止措置の技術討議及び情報交換を実施した。</p> <p>日本側から、最適化コードでの計算結果、RI研廃における処分場の概要、「ふげん」の廃止措置に関する概要等、スロヴァキア側から開発したコスト評価コードの紹介及び計算結果等を報告した。</p> <p>本年度の成果として蒸気発生器の解体に伴う作業工数及び被ばく線量の評価結果と解体に伴う金属廃棄物の処理処分の最適化システムについて審議し、了承された。</p>

平成16年3月17日	委員会名：新型転換炉廃止措置に関する検討評価合同委員会(第3回)
	出席委員：石樽顯吉委員長(埼玉工業大学教授)他6名名 主な議事内容： 圧力管型重水炉の廃止措置シナリオの検討に関する報告書の概要及び原子炉構造物(コンクリート)中の放射性核種測定法の開発に関する報告書の概要について説明した。 圧力管型重水炉の廃止措置シナリオの検討に関しては、原子炉本体の解体撤去工法について、一括撤去工法、ブロック解体撤去工法、細断撤去工法に関する課題の整理、及び各工法の概略工数(工期)等の結果を整理し、総合比較評価を行った。また、選定された廃止措置シナリオの4ケース(ひとつは参考ケース)について、メリット、デメリットを評価し、廃止措置シナリオの総合比較評価を行った。 原子炉構造物(コンクリート)中の放射性核種測定法の開発に関しては、「ふげん」施設内からコンクリート試料を採取してトリチウムの簡易測定法(水浸漬法)と精密測定法(燃焼法)との比較試験を行った。 これら平成15年度の事業成果について審議し、了承された
平成16年3月18日	委員会名：再処理施設の廃止措置におけるラジカル除染法適用性試験検討委員会(第2回)
	出席委員：武田誠一郎委員長(核燃料サイクル開発機構 東海事業所 環境保全・研究開発センター 環境保全部長)他4名 主な議事内容： 平成14年度より実施している浸漬除染試験については、ルテニウム及びウランによる模擬汚染物を用いた除染試験を継続して実施するとともに、新たにアンチモンによる模擬汚染物及びウランによる実汚染物を準備し除染試験を行った。また、平成15年度より新たに、ウランに模擬汚染物を用いた系統除染試験を開始した。これらの試験結果について審議し、了承された。

総務部から

1. 第16回企画委員会の開催

第16回企画委員会が平成16年3月2日(火)に当財団において開催されました。平成15年度のデコミッションング事業の報告ならびに平成16年度のデコミッションング事業計画について協議されました。

2. 第47回理事会及び第45回評議員会の開催

第45回評議員会が平成16年3月15日(月)及び第47回理事会が平成16年3月17日(水)当財団において開催されました。平成16年度事業計画及び収支予算(案)が審議され原案どおり承認されました。



©RANDEC ニュース 第60号

発行日 : 平成16年3月31日

編集・発行者 : 財団法人 原子力研究バックエンド推進センター
〒319-1111 茨城県那珂郡東海村舟石川821-100
Tel. 029-283-3010, 3011
Fax. 029-287-0022

ホームページ : <http://www.randec.or.jp>

E-mail : decomi@randec.or.jp